国際税務リスク診断（PE・移転価格・CFC・源泉所得税対応）

ROLEUP

複数の国際課税事案について、調査官として調査→更正→訴訟を一貫して経験した実務経験から、当局に「否認されるポイント」を軸に国際税務リスクを横断的に洗い出します

主なチェック項目

① PE（恒久的施設）

- ✓ 出向者・駐在員の活動内容
- ✓ オフィス等の使用実態
- ✓ 日本・海外での契約交渉の実態
- ✓ 代理人該当性（契約締結関与）

結論例
日本で契約交渉が完結している
→ **PE認定リスク**

② 移転価格

- ✓ IGS（経営指導）の無償提供
- ✓ 無形資産の使用対価
- ✓ 利益率の妥当性
- ✓ 契約と実態の乖離

結論例
経営指導を無償で提供している
→ **移転価格課税リスク**

③ CFC（外国子会社合算税制）

- ✓ 実効税率（トリガー税率）
- ✓ ペーパーカンパニー等の該当性
- ✓ 経済活動基準（実体・管理支配）
- ✓ 受動的所得の割合

結論例
実体が不十分かつ低税率
→ **CFC合算課税リスク**

④ 海外取引・源泉税

- ✓ 役務提供の対価性
- ✓ ロイヤルティー該当性
- ✓ 源泉徴収漏れ
- ✓ 契約形態の適正性

結論例
対価がロイヤルティーに該当
→ **源泉徴収漏れリスク**

ROLEUPの特徴

1. **調査・更正・訴訟を経験した実務目線**
   当局側の手続と判断の流れを踏まえて指摘
2. **「否認されるポイント」にフォーカス**
   当局が実際に確認する論点からリスクを抽出
3. **条文でなく実態ベースで判断**
   契約書だけでなく、人・場所・意思決定の実態を確認

想定される利用場面

- M&Aにおける税務DD
- 海外展開前のリスク確認
- 既存スキームの見直し
- 税務調査前の事前チェック

「当局がどこを見るか」を前提に、リスクを具体的に指摘します

© 2026. For information, contact ROLEUP inc

Strictly Private and Confidential